

# 一般財団法人日本塗料検査協会 定 款

## 第1章 総 則

(名 称)

第1条 当法人は、一般財団法人日本塗料検査協会(英文名「Japan Paint Inspection and testing Association」。略称「J P I A」)(以下「協会」という。)と称する。

(事務所)

第2条 協会は、主たる事務所を東京都渋谷区に置く。

2. 協会は、理事会の決議を経て、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

## 第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 協会は、塗料及び印刷インキ並びにその原料(以下「塗料等」という。)の品質性能等に関する試験及び検査、規格及び基準並びに総合安全管理に係る調査研究等を行うことにより、塗料工業の健全な発展を図り、我が国の国民生活の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 協会は、前条の目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) 塗料等の品質性能等に関する試験及び検査
- (2) 塗料等の品質性能及び試験方法・評価技術等に関する調査及び研究
- (3) 塗料等の品質性能及び試験方法・評価技術等に関する標準化
- (4) 法令に基づく認証・認定・評価及び証明
- (5) 塗料等に関する情報の収集及び提供
- (6) 塗料等に関する普及及び啓発
- (7) 内外関係機関等との交流及び協力
- (8) その他前各号に関連する必要な事業

2. 前項の事業については、国内及び海外において行うものとする。

## 第3章 資産及び会計

(資産の管理・運用)

第5条 協会の資産は、理事長が管理し、その管理の方法は、理事会の決議によって定められる。

ただし、その用途又は管理の方法を指定して寄附された財産については、その指定に従

わなければならない。

(事業年度)

第6条 協会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 協会の事業計画書及び収支予算書は、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2. 前項の書類は、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間、備え置かなければならない。

(事業報告及び決算)

第8条 協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次に掲げる書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 正味財産増減計算書
  - (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
2. 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
  3. 第1項各号の書類及び監査報告は、主たる事務所に5年間、従たる事務所に3年間備え置くとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置くものとする。

## 第4章 評議員

(評議員)

第9条 協会に、評議員5名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

(評議員の任期)

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議

員の任期の満了する時までとする。

3. 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第12条 評議員は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

## 第5章 評議員会

(評議員会の構成)

第13条 協会に、評議員会を置く。

2. 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(評議員会の権限)

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 基本財産の処分又は除外の承認
- (7) 残余財産の処分
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(評議員会の開催)

第15条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3か月以内に1回開催するほか、必要がある場合に臨時評議員会を開催する。

(評議員会の招集)

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。ただし、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会の定めた順序により他の理事が招集する。

2. 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
3. 前項の規定による請求があったときは、理事長は、遅滞なく、評議員会の招集の手続を行わなければならない。

(評議員会の議長)

第 17 条 評議員会の議長は、出席した評議員の互選により選出する。

(評議員会の決議)

第 18 条 評議員会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、当該決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定められた事項

3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 22 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任するものとする。

(評議員会の決議の省略)

第 19 条 理事が評議員会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、決議に加わることのできる評議員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会の議事録)

第 20 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 議長及び出席した評議員のうちから評議員会において選任された議事録署名人 2 名以上が前項の議事録に署名捺印する。

(評議員会運営規程)

第 21 条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規程による。

## 第 6 章 役 員

(役員を設置)

第 22 条 協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3 名以上 11 名以内
- (2) 監事 2 名以内

2. 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を専務理事とし、必要に応じて、常務理事を置くことができる。
3. 前項の理事長をもって一般法人法上の代表理事とし、専務理事あるいは常務理事をもって同法 第91条 第1項 第2号の業務執行理事とする。

#### (役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
3. 監事は、当法人の理事又は従業員を兼ねることができない。

#### (理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2. 理事長は、協会を代表し、その業務を執行する。
3. 副理事長は、理事長を補佐して業務を掌理し、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
4. 専務理事は、理事長、副理事長を補佐して、業務を総括する。
5. 常務理事は、専務理事を補佐して、業務を処理する。
6. 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

#### (監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、協会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

#### (役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
3. 補欠又は増員として選任された理事の任期は、前任者又は他の現任者の任期の満了する時までとする。
4. 補欠として選任された監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
5. 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 27 条 役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 28 条 常勤役員は、評議員会の決議によって別に定める報酬等の支給の基準に従って報酬を支給する。

非常勤役員は無報酬とする。ただし、協会の業績に貢献し、かつ常勤理事の日常業務に対して適切な指示・指導を行った非常勤役員 に対しては、評議員会の決議によって別に定める報酬等の支給の基準に従って報酬を支給することができる。

2. 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(役員責任の免除)

第 29 条 協会は、一般法人法第 198 条において読み替えて準用する同法第 114 条第 1 項の規定に従い、役員一般法人法第 198 条において読み替えて準用する同法第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

2. 理事は、前項に関する議案（理事の責任の免除に限る。）を理事会に提出するときは、監事全員の同意を得なければならない。

## 第 7 章 理 事 会

(理事会の構成)

第 30 条 協会に、理事会を置く

2. 理事会は、全ての理事及び監事をもって構成する。

(理事会の権限)

第 31 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 協会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 32 条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、各理事が理事会を招集する。

(理事会の議長)

第 33 条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の決議)

第 34 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(理事会の決議の省略)

第 35 条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき理事(当該事項について特別の利害関係を有する理事を除く。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りではない。

(理事会の報告の省略)

第 36 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第 24 条 第 6 項の規定による報告については、適用しない。

(理事会の議事録)

第 37 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名捺印する。

(理事会運営規程)

第 38 条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規程による。

## 第 8 章 定款の変更、解散等

(定款の変更)

第 39 条 この定款は、評議員会において、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数の決議によって変更することができる。

2. 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 10 条についても適用する。

(解 散)

第 40 条 協会は、基本財産の滅失による協会の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(剰余金及び残余財産の処分等)

第 41 条 協会は、剰余金の分配を行わない。

2. 協会が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議によって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 42 条 協会の公告は、電子公告により行う。

2. 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により公告を行う。

## 第 10 章 補 則

(委員会)

第 43 条 協会は、事業運営の円滑な遂行を図るために必要あるときは、理事会の決議によって、委員会を設けることができる。

2. 委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の決議によって別に定める。
3. 委員会は、法令及びこの定款で定める評議員会及び理事会の権限を制約する運営を行うことはできない。

(事務局)

第 44 条 協会に、事務を処理するため、事務局を置く。

2. 事務局には、所要の社員を置く。

(備付け帳簿及び書類)

第 45 条 協会は、法令及びこの定款で定めるところにより、主たる事務所に、次に掲げる帳簿及び書類を備え置き、かつ保存しなければならない。

- (1) 定款
  - (2) 評議員、理事及び監事の名簿
  - (3) 評議員会及び理事会の議事に関する書類
  - (4) 役員等の報酬規程
  - (5) 事業計画書及び収支予算書
  - (6) 第 8 条 第 1 項各号の書類
  - (7) 監査報告
  - (8) その他法令で定める帳簿及び書類
2. 前項各号の帳簿及び書類の閲覧については、法令の定めによる。



(実施細則)

第 46 条 この定款に定めるもののほか、協会の運営に必要な事項は、理事会の承認を受けて理事長が別に定める。

(附 則)

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法 第 106 条 第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
2. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 第 121 条 第 1 項において読み替えて準用する同法 第 106 条 第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第 6 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
3. 協会の最初の代表理事は 宮川 豊章 とする。

<履 歴>

2011(平成 23)年 4 月 1 日 制定

2012(平成 24)年 3 月 29 日 改正 (副理事長の追加)

2019 年 10 月 1 日 改正 (仕様・体裁の見直し等)

2021 年 7 月 1 日 改正 (役員報酬等)